

【別添】

宮古漁協地域養殖復興プロジェクト計画書

(宮古北部ほたて養殖グループ)

地域養殖復興 プロジェクト名称	宮古漁協地域養殖復興プロジェクト (ホタテガイ)		
地域養殖復興プロ ジェクト運営者	名 称	宮古漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 大井 誠治	
	住 所	宮古市光岸地4番40号	
計画策定年月	平成24年5月	計画期間	平成24年6月 ～平成29年3月

1 目的

宮古漁業協同組合は、平成22年度末現在の正組合員が691名、准組合員が640名、合計1,331名、出資金630,000千円、水揚数量14,095トン、水揚金額3,290,000千円で、養殖・採介藻・漁船・定置網漁業が営まれている。その中の養殖漁業は、カキ・ホタテ・ワカメ・コンブ等が主に行われ、水揚数量416トン、水揚金額324,000千円で、当地区においては比較的安定した漁業種類となっており、積極的に担い手育成も図ってきた。

しかしながら、去る平成23年3月11日発生の東北地方太平洋沖地震とその津波により、壊滅的な漁業被害を受け、海岸域の施設・設備等、海上の養殖施設や定置網漁具等も全て被災または流失し、漁船も9割以上を失った。

宮古北部ほたて養殖グループにおいても、震災前に224台あった施設は全て流失し、現在、110台（震災前の約5割）を復旧させたところである。また、行使者数は、震災前は27名であったのに対し、現在は、8名となっている。

安定的な収入が得られない現在、被災後の養殖業の早期の復興と組合員の漁業経営の早急な再建を実現させる必要がある。

よって、本計画において様々な共同作業の実施などの取組みを行うとともに、1人当りの行使台数は増えていることから、省力化機器の導入により生産性の高い養殖業の復興を図ることを目的とする。

2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

①宮古漁協地域養殖復興協議会

所属機関名	役職	氏名
宮古漁業協同組合	代表理事組合長	大井誠治
宮古漁業協同組合	副組合長理事	佐々木弘治
宮古水産振興センター	水産振興課長	清水道彦
宮古市産業振興部	水産課長	伊藤孝雄
岩手県漁連北部支所	支所長	湊博志
宮古漁業協同組合	参事	寺井繁

②ほたて部会

区分	所属	役職名	氏名
養殖業者	宮古北部養殖組合	養殖組合長	田中仁
養殖業者	磯鶏ほたて養殖組合	養殖組合長	小林賢一
地方公共団体	宮古水産振興センター	主査水産業普及指導員	遠藤敬
宮古漁業協同組合	鍬ヶ崎支店	支店長	永田安行
宮古漁業協同組合	崎山支所	支所長	笹川晋

③事務局

所属機関名	役職	氏名
宮古漁業協同組合	指導課長	佐々木 勲
宮古漁業協同組合	指導・増殖係長	芳賀 徹
宮古漁業協同組合	増殖係	細越 伸

3 震災前の養殖業の概要

震災前の宮古北部はたて養殖グループの養殖行使者数は8名、行使台数は92台、平成22年度の水揚数量及び金額は、90.4t・33,710千円であった。

・震災前の施設等の状況

施設名	所有者（個人・共同利用の別）	規格	施設数
ホタテガイ 養殖施設	漁協（共同）	延縄式100m単列	66台
		延縄式200m単列	12台
		延縄式100m×2.5m復列	14台
		計	92台
陸上施設	①日立浜ホタテ養殖作業施設（共同）	木造トタン葺平屋建	1棟
	②作業施設（簡易テント）（個人）	ステンレスパイプ	4棟
	③ホタテネット洗浄機（一部共同）	出力16KW	5台
	④ホタテカッター（個人）		5台
	⑤穴あけ機（個人）		14台
	⑥水中ポンプ（個人）		10台
	⑦ホイスト（個人）		7台
	⑧3トン水槽（個人）		7台
作業船	①養殖作業船（個人）	5トン未満	8隻
	②メッセンジャー（個人）		7台

4 被災状況

	数量及び金額	被災内容
養殖施設	ホタテガイ養殖施設（92台、72,105千円）	滅失
陸上施設	①日立浜ホタテ養殖作業施設（1棟、9,460千円）	滅失
	②作業施設（簡易テント）（4棟、800千円）	滅失
	③ホタテネット洗浄機（5台、30,000千円）	滅失
	④ホタテカッター（5台、8,000千円）	滅失
	⑤穴あけ機（14台、1,400千円）	滅失
	⑥水中ポンプ（10台、700千円）	滅失
	⑦ホイスト（7台、1,700千円）	滅失
	⑧3トン水槽（7台、2,100千円）	滅失
作業船	①養殖作業船（7隻、35,000千円）	滅失
	②メッセンジャー（7台、490千円）	滅失

5 計画の内容

(1) 共同化の取組

① 種苗の確保

従来より当漁協において実施しているホタテガイラーバ・付着状況調査結果をもとに、また、県水産技術センター及び他漁協の調査結果を参考にしながら、適期に効率的に天然採苗を行う。

採苗した種苗は、各自が育成管理することになるが、共同で省力化機器等を活用し、適期に迅速に稚貝の選別や養殖カゴへの収容作業を行い、種苗の過不足があった場合にはお互いに融通し合い、必要稚貝数の確保に努める。

② 養殖施設等の管理

従来も養殖施設の設置・修繕等は共同で実施してきたが、今後も個人の作業量の軽減化を図る意味からも継続する。

③ 省力化機器の導入

フォークリフト、ホタテネット洗浄機、ロールセッター（耳吊り用作業機械）及び洋上クリーナー等省力化機器を共同で整備し、共同で作業を実施することにより、個人の作業量の軽減と生産性の向上を図る。

④ 漁場環境調査の実施による生産の向上

未来につなぐ美しい海計画により漁協が実施している水温・比重・栄養塩測定等の漁場環境調査と養殖業者による海の色や透明度等の日常モニタリングにより漁場環境の把握に努め、異変を見逃さないようにして適切な処置を講じながら、ホタテガイの生残率の向上を目指す。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

- ・事業実施者：宮古漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖業者名：別紙のとおり
- ・実施年度：平成24年度～平成28年度

・取組みスケジュール

事業期間	期 間	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
検討期間	平成 24 年 5 月まで					
1 事業期間	平成 24 年 6 月 ～27 年 3 月		(6 月)		(3 月)		
2 事業期間	平成 25 年 4 月 ～28 年 3 月			(4 月)		(3 月)	
3 事業期間	平成 26 年 4 月 ～29 年 3 月				(4 月)		(3 月)

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規格	震災前	1事業 期間	2事業 期間	3事業 期間	活用する 事業名
ホタテ ガイ養 殖施設	漁協 (共同)	延縄式					平成23年度水 産業経営基盤 復旧支援事業
		100m単列式	66台	110台	110台	110台	
		200m単列式	12台	—	—	—	
		100m×2.5m 復列式	14台	20台	20台	20台	
		計	92台	130台	130台	130台	
陸上 施設	①フォークリフ ト(共同)		0台	2台	2台	2台	水産業共同利用 施設復旧支援事 業導入予定
	②稚貝選別機 (共同)		0台	5台	5台	5台	水産業共同利用 施設復旧支援事 業導入予定
	③ロールセッター (共同)		0台	1台	1台	1台	水産業共同利用 施設復旧支援事 業導入予定
	④自動穴あけ機 (共同)		0台	6台	6台	6台	水産業共同利用 施設復旧支援事 業導入予定
	⑤ホタテネット 洗浄機(共同)		5台	3台	3台	3台	水産業共同利用 施設復旧支援事 業導入予定
	⑥水中ポンプ (個人)		10台	8台	8台	8台	
	⑦エンジンポン プ(個人)		0台	2台	2台	2台	
	⑧ホイスト (個人)		7台	7台	7台	7台	
	⑨ホタテカッター (共同)		5台 (個人)	6台	6台	6台	水産業共同利用 施設復旧支援事 業導入予定
	⑩ボール盤 (個人)		14台	6台	6台	6台	
	⑪丸カゴふるい 機(共同)		0台	4台	4台	4台	水産業共同利用 施設復旧支援事 業導入予定
	⑫3t水槽 (個人)		7台	8台	8台	8台	
作業船	①養殖作業船 (共同)	5トン未満	8隻 (個人)	6隻	6隻	6隻	共同利用漁船等 復旧支援対策事 業
	②養殖作業船 (個人)			2隻	2隻	2隻	
	③沖洗い機 (共同)		0台	1台	1台	1台	水産業共同利用 施設復旧支援事 業導入予定
	④カラケタ送り 機(個人)		0台	2台	2台	2台	
	⑤メッセンジャー (個人)		7台	6台	6台	6台	
	⑥船舶設備 (個人)		8式	6式	6式	6式	

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前 (平成 22 年度)	1 事業期間	2 事業期間	3 事業期間
生産量(kg)	90,375	296,780	219,200	219,200
生産額(千円)	33,710	121,883	93,870	93,870
経営体数	8	8	8	8

※1 事業期間は、平成 24 年度採苗群の外、震災直後に採苗できた群も併せて養殖することにより、水揚の増大を図ることとする。

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量はkg、その他は千円)

	震災前の状況 (平成 22 年度)	1 事業期間	2 事業期間	3 事業期間
収入				
生産量	90,375	296,780	219,200	219,200
生産額	33,710	121,883	93,870	93,870
経費				
人件費	21,794	72,115	60,685	60,685
販売費	2,360	8,532	6,571	6,571
養殖用資材	1,500	6,663	5,000	1,500
その他の経費	1,692	3,779	2,748	3,779
消費税	1,367	4,554	3,750	3,627
	(小計 28,713)	(小計 95,643)	(小計 78,754)	(小計 76,162)
減価償却費	2,387	92,504	12,677	5,239
施設利用料	830	47,833	15,620	12,357
	(小計 3,217)	(小計 140,337)	(小計 28,297)	(小計 17,596)
	(合計 31,930)	(合計 235,980)	(合計 107,051)	(合計 93,758)
収支	1,780	▲114,097	▲13,181	112
償却前利益	4,997	26,240	15,116	17,708

※1. 平成 22 年度は、過去 5 ヶ年のうち最も水揚が少なかった特異年である。

※2. 平成 22 年度の生産額は、グループ 8 人の合計値（実績）である。

<経費等の考え方>

- ① 生産物の販売単価は、岩手県農林水産部水産振興課が示した参考値で算出した。
なお、販売単価は、震災後の供給不足等を考慮するとともに、漁場環境を把握し、斃死貝の減少、品質向上等と併せ十分可能であると考え。
- ② 人件費は、必要経費控除後の金額を算出・計上した。
- ③ 販売費は、販売手数料：7%（漁協：5%、県漁連：2%）で算出・計上した。
- ④ 養殖用資材代は、補助残金及び過去による消耗品費より算出・計上した。

- ⑤ その他の経費は、施設共済（1台当たりの共済掛金）、漁船保険（ホタテ養殖船用漁船の掛金）、漁業権行使料（1台当たりの行使料）を算出・計上した。
- ⑥ 消費税は、上記に係る5%で算出・計上した。
- ⑦ 減価償却費は、船舶の艀装、残存漁船、3年償却となるパールネット等について計上した。
- ⑧ 利用料は、施設、共同利用船、水道光熱費、新たに整備する機材等を算出・計上した。

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後
養殖施設数	92台		130台
陸上施設数	1棟		1棟
養殖業者数	8経営体		8経営体
常時養殖従事者数	8人（経営体含む）	→	8人（経営体含む）
臨時雇用者数	24人		24人
生産量	90,375 kg		219,200 kg
生産金額	33,710 千円		93,870 千円

(2) 生産体制

当漁協のホタテガイ養殖業は、平成23年3月11日発生の東北地方太平洋沖地震及びその津波により壊滅的な大打撃を受け、半数以上が行使することを断念した。

震災後、経営体数が減少し養殖施設が復旧したことで、1人当たりの行使台数が増加したことから、共同化と省力化により養殖作業効率を向上させ、生産性の高い養殖経営を行い、漁業所得の向上を図ることが重要である。

当プロジェクトを通じ、天然採苗から出荷までにかかる生産管理、品質管理等を共同により実施し、漁業所得を向上させ、後継者が育つような魅力あるホタテガイ養殖業を確立する。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成24年5月17日	第1回地域養殖復興プロジェクト協議会	(1) 会長・会長職務代理者の選任について (2) 部会設立承認について	
平成24年5月17日	第1回ほたて部会	(1) 部会長・部会長代理の選任について (2) 宮古漁協地域養殖復興プロジェクト計画の作成について	
平成24年5月17日	第2回地域養殖復興プロジェクト協議会	(1) 宮古漁協地域養殖復興プロジェクト計画（宮古北部ほたて養殖グループ）の承認について	